

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27140	施策名		炭素繊維複合材成形技術開発			
新規/継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	従来の方法に比べ低コスト成形を行うことができるVaRTM法の炭素繊維複合材成形技術の研究開発及び実大規模の技術実証を行うことにより、航空機、自動車、鉄道、船舶等の輸送機械等における炭素繊維複合材の適用範囲を拡大し、省エネルギーの促進に資することを目的とする。						
達成目標及び達成期限	平成25年度までに当該技術を確立し、平成26年度以降の実用化を目指す。						
研究開発目標及び達成期限	平成23年度までにVaRTM法による炭素繊維複合材成形技術を開発し、平成25年度までに当該技術の実大規模での技術実証試験を完了する。						
23年度の研究開発目標	平成23年度中に、実大規模の供試体の製作を行い、実証試験の準備を行う。						
施策の重要性	省エネ・低燃費・低炭素の観点から優れた特性を有する炭素繊維複合材の、航空機、自動車、鉄道、船舶等の輸送機械等における適用範囲の拡大が期待出来ることから、我が国の省エネルギーを推進する上で重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。得られた成果は民間側(補助事業者)が実用化・普及の担い手となる予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,462				1,158			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				-			
H23概算要求額の内訳	機械装置等費:1,119 労務費:38 その他経費:1 -						
期間	H20~H25			資金投入規模(億円)	126		
これまでの成果(継続のみ)	炭素繊維複合材成形技術の材料・成形工程・適用対象構造の仕様設計、試験片による強度評価試験、構造部材の成形性評価試験、成形工程等の評価・改良等を行った。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	今般の燃料価格高騰の折、輸送機器やエネルギー機器に対する省エネ要求は更に高まっており、これら機器の軽量化を図ることが必要となっている。炭素繊維複合材は金属材料に比べて軽量かつ高強度という特色を有しているため、炭素繊維複合材の適用範囲を拡大することにより、これら機器の軽量化を図ることが可能となる。炭素繊維複合材の成形方法には多くの種類があるが、現状ではコストが高く製品への適用が困難であるため、当該問題を解決することが喫緊の課題となっている。						
昨年度優				(昨年度優先度判定時の指摘) ○グリーンイノベーションへの貢献、近年の原油価格の高騰への対応など、燃費性能を一層向上させることが求められている中、航空機等の輸送機械の軽量化が市場競争力に与える影響はますます高まるところであり、本技術の適			

<p>先度判定 (継続のみ)</p>	<p>優先</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>用された輸送機械等の2014年生産開始に向けて開発スケジュールに遅延を生じないよう、優先して実施すべきである。</p> <p>(上記指摘への対応) 開発スケジュールに遅延を生じないように着実に推進するため、必要な予算の確保に努めている。</p>
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>		<p>次回公募時にアウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定</p>	